

・・・・健全化判断比率および資金不足比率～津市の台所事情～・・・・

地方公共団体の財政状況や経営状況が健全な状態であるかをチェックするため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標を算定・公表しています。

財政状況を判断する5つの指標

自治体の財政状況を判断する「健全化判断比率」には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質交際費比率、将来負担比率、資金不足比率の5つの指標があります。

健全かどうかの判断基準

「健全化判断比率」には、市の財政状況が悪化して危なくなったときに警告する早期健全化基準(イエローカード)と、さらに悪化して自分で財政状況の立て直しができなくなったときに、国や県の管理の下で財政再建に取り組むことになる財政再生基準(レッドカード)があり、これらの基準で財政状況を判断します。

また「資金不足比率」には、経営状況が健全かどうかを判断する経営健全化基準があります。



平成30年度の津市の財政状況

平成30年度の津市の財政状況は、全ての指標で基準値を下回っており、健全な状態といえます。



指標	財政再生基準 (レッドカード)	早期健全化基準 (イエローカード)	津市の比率
健全化判断比率	実質赤字比率	20%	11.25% 実質黒字のため該当なし
	連結実質赤字比率	30%	16.25%
	実質公債費比率	35%	25% 4.7%
	将来負担比率	—	350% 44.3%
経営健全化基準		津市の比率	
資金不足比率		20% *	各公営企業とも資金不足なし

*モーターボート競走事業会計は0%

健全化判断比率の推移

平成30年度については、実質公債費比率は低下し、将来負担比率も新最終処分場の建設など大型事業に伴う地方債の元利償還による地方債残高の減少などにより低下しています。

実質赤字比率

一般会計、共同汚水処理施設事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計の4つを普通会計といい、その収支額が赤字になった場合、自治体の標準的な収入に対して赤字額がどの程度の割合かを示す指標

連結実質赤字比率

自治体全体の収支額が赤字になった場合、その自治体の標準的な収入に対して赤字額がどの程度の割合かを示す指標

実質公債費比率

普通会計が負担する地方債の元利償還金など(借入金の返済)が、その自治体の標準的な収入に対してどの程度の割合かを示す指標

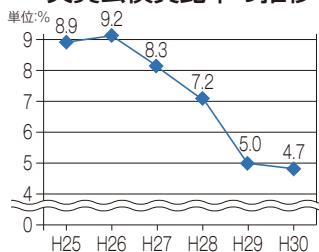
将来負担比率

地方債や、数年間にわたる契約で約束された支払いなど、将来支払わなければならない負債が、その自治体の標準的な収入に対してどの程度の割合かを示す指標

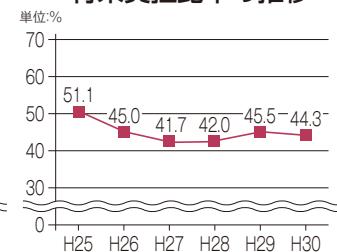
資金不足比率

7つの公営企業会計ごとに算出した資金の不足額が事業の規模に占める比率

実質公債費比率の推移



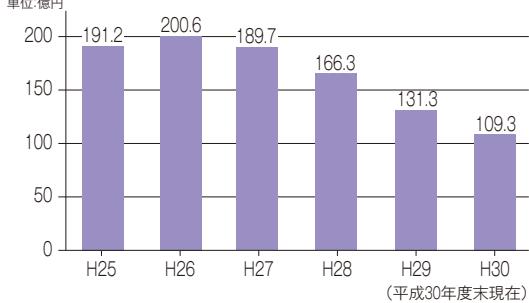
将来負担比率の推移



市債残高の推移(普通会計ベース)



財政調整基金残高の推移



詳しくは津市ホームページをご覧ください。 HP 津市 財政状況

検索